

平成25年度実質当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・ 東日本大震災を踏まえ、行政の基本的な責務である県民の安全・安心の確保のため、ハード・ソフトの両面から防災対策の充実強化に取り組み、被害を最小限とする「減災」に努める。
- ・ また、福島第一原子力発電所の事故に伴う原子力防災対策については、「重点区域」の30km圏内の防災資機材の整備や、防災講習会等の開催など原子力防災体制の強化に取り組む。

◎重点主要施策の概要

- 県民が同時刻一斉に、その場において訓練が実施可能な「県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）」を実施し、地震から自分の身を守る安全行動を行うことに、多くの人々が参加することにより、県民運動として盛り上げ、防災意識の向上に努める。
- 能登半島地震において「地域の絆」が被害を最小限に食い止めた教訓を踏まえ、共助の要である自主防災組織の充実・強化に取り組んできており、中でも、自主防災組織のリーダーとなる防災士の育成について、当面の緊急対策として、平成24年度の1,500人から平成28年度までの5年間で3,000人に倍増させる。
- 住民の安全・安心を守る地域防災の要である消防団の充実・強化について、救助資機材・安全装備品等の整備への支援、技能向上を図るセミナーの開催、団員確保に向けたキャンペーンなどの取り組みを展開する。
- 防災拠点施設となる県有施設の耐震化について、建て替えなどが検討されているものを除き、残る全ての施設の耐震化に着手するとともに、災害発生時の初動期から適切な応急対策活動に取り組むために、未整備の拠点施設に自家発電設備を整備する。
- 原子力防災対策として、福島事故を受けて国が取りまとめた原子力災害対策指針を踏まえ、原子力防災計画を修正するとともに、関係市町の原子力防災計画の策定について支援する。また、原子力災害発生時の現場対応の拠点となるオフサイトセンターの整備や、緊急時に即時避難が困難な要援護者等の安全を確保するために5km圏内の要援護者施設等の放射線防護対策を行うとともに、30km内の公共施設等に放射線測定器を配備し、住民の防護対策を強化する。

平成25年度実質当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・ 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化 (1) 災害に強いまちづくり・地域づくり		
・ 防災総合訓練費	1,665	防災総合訓練の実施(白山市内) 大規模災害を想定し防災関係機関と地域住民等が一体となった訓練
・ ◎県民一斉防災訓練費(シェイクアウトいしかわ)	2,000	住民が各地で同時に地震発生時の初動行動をとる訓練「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」の実施
・ 災害危機管理アドバイザー設置費	707	災害発生時の対応や平素の危機管理への専門的助言など
・ 自主防災組織充実強化費	13,588	地域防災リーダーとなる防災士の育成 12,464千円 防災士のフォローアップと防災士相互の連携強化 249千円 自主防災組織アドバイザーを活用した組織化促進 300千円 未結成地区を対象とした実践的な講座の開催等
・ 津波避難対策費	1,000	自主防災組織交流大会の開催 575千円 各種防災体験や交流を通じた防災技能・知識の向上 県民津波フォーラムの開催 600千円 津波避難対策の普及啓発 400千円 浸水想定区域内の自主防災組織リーダー等を対象に 取り組む津波避難訓練への支援
・ 総合防災情報システム等管理運営費	180,818	総合防災情報システム管理 84,398千円 防災行政無線(地上系・衛星系)等管理 96,420千円
・ いしかわの消防団充実強化費	4,200	装備の充実 3,500千円 救助資機材・安全装備品等の整備に対する助成 団員の確保 570千円 一斉広報キャンペーンの展開 大学生の消防団活動への理解促進 消防団活動企業理解出前セミナーの実施 子ども消防学校の開催 技能の向上 130千円 消防団員救助技術向上セミナーの開催 女性消防団員専門知識向上セミナーの開催
・ 消防防災施設整備費	3,100	小型動力ポンプ・救急資機材整備等に対する助成
・ 航空消防防災体制運営費	167,347	消防防災ヘリコプター「はくさん」の運航
・ 地震災害対策緊急整備事業費	98,373	防災拠点となる県有施設の耐震化 総合看護専門学校等2施設2棟
・ ◎自家発電設備整備事業費	523,857	災害対応拠点施設に自家発電設備を整備 31施設

危機管理監室

事業名	金額 (千円)	説明
(2) 原子力防災計画の見直しを見据えた防災体制の整備 ・ ㊟原子力防災体制整備費 ・ 原子力防災対策費 ・ 原子力安全対策費	825,500 (うち第1次3月補正 744,500) 181,000 225,724	即時避難地域における屋内避難施設の整備 (第1次3月補正) 600,000千円 5km圏内の要援護者施設等の放射線防護設備の整備 防災重点区域における住民の防護対策強化 (第1次3月補正) 94,500千円 30km圏内の公共施設に簡易サーベイメータを配備 オフサイトセンターの整備 志賀オフサイトセンターの移転整備(志賀町西山台約9km) 実施設計費(第1次3月補正) 50,000千円 土地造成費 80,000千円 代替オフサイトセンターの整備調査 1,000千円 (県庁53km、奥能登総合事務所33km) 防災対策の強化 防災用資機材の整備 市町職員に対する原子力防災の研修・講習 原子力防災訓練の実施 緊急時における通信体制の維持 ㊟住民に対する避難等の防災対策の知識の普及 ㊟複合災害時の対応マニュアルの作成 環境放射線監視機器の整備 64,884千円 環境放射線監視業務 155,380千円 原子力環境安全管理協議会の運営 5,460千円
(3) 東日本大震災の被災者支援 ・ 避難者に対する支援	46,195	民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として無償提供